(様式 1-3)

福島県 (大熊町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 6 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (営農再開支援水利施設等保全事業) 大熊地区	事業番号	(5) -40-3
交付団体	大熊町		事業実施主体 (直接/間接)	大熊町 (直接)	
総交付対象事業費	(56,985 千円) 69,266 千円		全体事業費	(56,985 千円) 69,266 千円	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
大熊町では「大熊町第二次復興計画」(平成 27 年 3 月)において、避難先での安定した生活の支援と併せて、「帰還を選択できる環境」の整備を進めることとしている。(平成 31 年 3 月に改訂版策定) この「帰還を選択できる環境」の整備と関連するものとして、本格的な営農再開に向けた町の基本スタンスを町民全体に周知するとともに「環境循環」をテーマとした豊かで魅力ある新たな農業のあり方を示した「大熊町営農再開ビジョン」(令和 4 年 3 月 14 日策定)をとりまとめた。次世代に向けて、新しい大熊町の環境循環型営農スタイルを目指す。					
事業概要					
本町においては町民の帰還を促進し、持続的に営農ができる環境整備が重要である。本町の農業を取り巻く環境は 12 年に及ぶ長期避難生活によって極めて厳しい状況下に置かれ、特に農業インフラの荒廃は深刻である。令和 4 年 3 月に策定した「大熊町営農再開ビジョン」では、特定復興再生拠点区域内の令和 7 年度営農再開の計画をしていることから、令和 6 年度までに大関用水路(全長 5.35 km)の土砂撤去・堆積物除去を行う必要があるため、本事業を行うものである。 <大熊町営農再開ビジョン> 【基本姿勢】先祖から受け継ぎ、多くの実りをもたらしてきた大熊町の農地を荒らさず保全し、次世代に繋いでいく。町民が一人でも多く帰町し、営農再開できる環境づくりを目指す。					
当面の事業概要					
<実施内容> 工事：大関用水路全長 5.35 km ●令和 3 年度 用水路の土砂撤去等 L=0.8 km ●令和 4 年度 用水路の土砂撤去等 L=1.8 km ●令和 5 年度 用水路の土砂撤去等 L=1.35 km ●令和 6 年度 用水路の土砂撤去等 L=1.4 km					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
本町においては、東日本大震災及び原発事故により多くの生命・財産の喪失に加え、全町民が避難を余儀なくされており、本町(町及び自宅)へ帰還するまでの避難生活が長期化している。このような状況下でも町民が一人でも多く帰町し、希望者が営農再開できる環境づくりの第一歩として、農業インフラの修繕に着手するものであり、地域の帰還・移住等環境整備と関連している。					
関連する事業の概要					